



日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Portニッポン)について

2019年1月24日

文部科学省大臣官房国際課
江上 真人

日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）

検索！

背景

近年、諸外国首脳から、知・徳・体のバランスをとれた力を育むことを目指す初等中等教育や、中学校卒業後の早い年齢から、5年一貫で専門的・実践的な技術者教育を行うことを特徴とする高等専門学校制度などの「日本型教育」に強い関心が寄せられている。

インド



小中学校制度

日本の小中学校制度は独特でありインドにモデルとして導入したい」（インド・モディ首相）

UAE



日本人学校

「教育分野において、実践的な形で協力を得たい。日本の教育プログラム、教育者の育成カリキュラム、人格・道徳教育の手法などを取り入れたい。」（エジプト・エルシーシー大統領）

エジプト



教育全般

ベトナム



専門学校

「国内の専門学校等の底上げなど、人材育成に向けた協力をお願いしたい。」（ベトナム・ズン首相（前））

ペルー共和国



高等専門学校

タイ王国



高等専門学校・基礎教育

ブラジル



高等教育・職業教育

マレーシア



高等教育

「現在、高等専門学校と進めているプロジェクトにおいて、職業教育の人的交流に加え教材開発、カリキュラム設計の協力をいただいているが、これを基礎教育レベルにまで拡充することを希望する。」（タイ・ティラキアット教育大臣）

「両首脳は、日本語教育の強化及び日本式教育の拡大に関し協力し、また、二国間の大学間交流を促進するとの意図を共有した」（日越共同声明（平成29年6月））

事業概要

外務省・経産省や国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPOから構成する「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」（EDU-Portニッポン）を運営。

有識者会議、シンポジウム等を通じて関係者間で議論・情報共有を図るとともに、国際フォーラムへの出展、個別相談、パイロット事業の支援等を実施し、海外展開モデルを形成することで、日本型教育の海外展開を促進する。

1. 官民協働プラットフォームによる情報共有・案件形成



（ホームページ、メルマガ、シンポジウム、広報）

2. ニーズの具体化、マッチング機会の促進



案件形成が促進される土壌を醸成

3. パイロット事業の実施

展開案件を育成

海外展開モデルの形成

- ・教育カリキュラム、教員研修制度の導入
- ・教科書の採用
- ・高専制度の導入
- ・大学・高等専等の進出
- ・日本の教育産業の海外進出 等

① 日本の教育の国際化

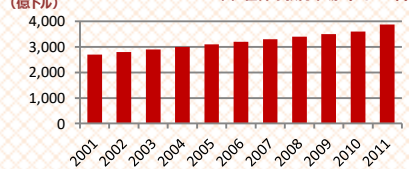
海外展開をきっかけに、シニア教員の活用や海外での学校設置など、学校人事、学校経営、また新たな教育の国際化の手法やパートナーを見出すメリットが期待できる。

② 将来の親日層の拡大

特に教育は対象が若年層であるため、将来に渡る長期的な効果が期待できる。

③ 日本の経済成長への還元

図. 世界の教育市場（2011年）



→ 教育分野の伸びは約 1.5 倍と成長市場

（三井物産戦略研究所「世界の教育産業の全体像（2013.11.20）」より、文科省にて作成）

「EDU-Portニッポン」これまでの取組

国内向けイベント

資料は
ウェブサイト参照

キックオフシンポジウム（H28年8月）

- ◆ 関係機関・先行事業者によるプレゼンテーション（12件）、ネットワーキング
- ◆ 300人を超える参加者

EDU-Portシンポジウム（H29年2月）

- ◆ 事業報告・パネルディスカッション、公認・応援プロジェクトの報告（14件）
- ◆ 在京大使館からゲストを招き、パイロット事業者によるポスターセッションを実施



・キックオフ
シンポジウム



・EDU-Portシンポジウム
パネルディスカッション

海外への発信

国際フォーラムの開催

（第1回：H28年10月、第2回：H29年10月）

<概要>

現地における日本型教育の発信を目的に、タイ教育省主催の教員の能力開発をテーマとした教育エキスポであるEDUCA（例年5万人を超える参加者）に出席

◆「日本パビリオン」(第1回・第2回)

- ・出展者の募集・出展支援を実施(第1回は4機関、第2回は11機関出展)。
- ・第2回では、「文科省ブース」を出展。パンフレットや動画を使用し日本の基礎教育を紹介。同時に、日本の小学校再現コーナー（バンコク日本人学校から机、掲示物、学習用具を借用）を設置。700名以上来訪。

◆「日本特別セミナー」(第2回)

- ・文部科学省、独立行政法人 教職員支援機構、国立大学法人 東京学芸大学、株式会社 朝日新聞社より日本型教育に関する講演を実施した。

・日本パビリオンの様子



・文科省ブース



・文科省ブースに
タイ教育省一行来訪



・日本特別セミナー
(文部科学省講演)



メルマガ登録事業者
に海外でのPR機会を
提供

オールジャパン体制の構築（機運醸成・情報ネットワークの構築・事業紹介）

官民協働プラットフォームの運営

- ◆ ウェブサイト（日本語・英語、46,490ビュー）・メルマガ（隔週発行、約230機関からの登録）・Facebookにより、事業・取り組み事例の紹介や関連情報の提供を行う

ぜひメルマガに
登録を

トピックセミナー（H29年2月）

- ◆ 初中・高等・理工系について、先行事業者・JICAによるプレゼンテーション（9件）
- ◆ JICAの取組み・支援メニューの周知・共有

資料は
ウェブサイト参照

国別・地域別分科会

- ◆ 日本型教育の海外展開の具体的な進展が見込まれる国を選定
- ◆ 参加した機関に対し、当該国への展開に資する情報提供（JETROによる経済情勢に関するプレゼンテーション含む）、展開気運の醸成、参加者間ネットワークの形成を目的
- ◆ タイ、インド、ベトナムの3カ国を対象に、各3回、計9回の分科会を開催（H28、51団体の参加）
- ◆ 中東地域を対象に分科会を開催（H30年10月、36団体の参加）

・ウェブサイト



・国別分科会の様子（ゲストスピーチ）



各省連携による
支援を受ける
チャンス

パイロット事業の実施

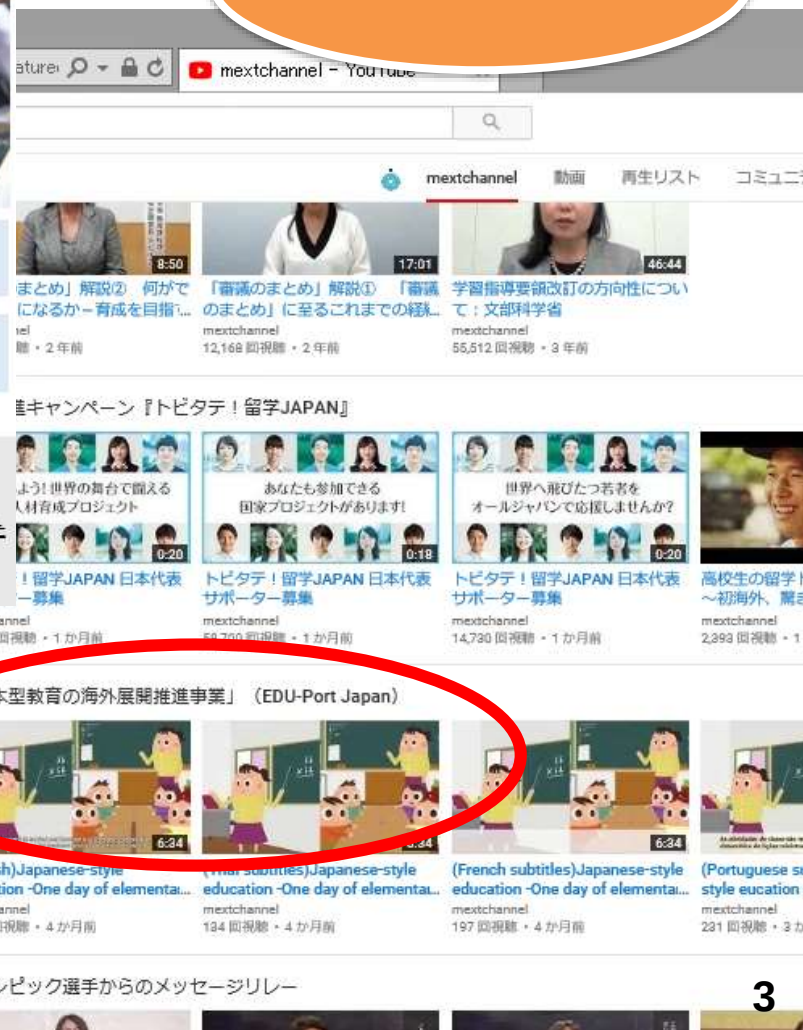
- ◆ 日本型教育の海外展開モデル形成に向け、具体的な案件をプラットフォームを通じて集中的に支援
- ➡ 12件の公認プロジェクト、18件の応援プロジェクトを支援中

動画 (Japanese-style education -One day of elementary school students in Japan-)

EDU-Port
ウェブサイト

日本の教育を紹介するツールとして
ご活用を

mextchannel



(動画の多言語化への対応)

英語、タイ語、フランス語、ポルトガル語、
アラビア語、インドネシア語

EDU-Portウェブサイト : <https://www.eduport.mext.go.jp/>
mextchannel : <https://www.youtube.com/user/mextchannel>

日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）

平成30年度予算額 71百万円（8百万円増）
平成29年度予算額 63百万円

【概要】諸外国から高い関心が示されている日本型教育について、各省連携・官民連携のもと海外展開を促進
【効果】○日本の教育の国際化 ○親日層の拡大 ○日本の経済成長への還元



プラットフォームの運営【41百万円(継続)】

JETRO等の連携の下、「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム（EDU-Portニッポン）」を運営し海外展開のための基盤を構築

- ◆ 官民の代表からなる有識者会議
- ◆ シンポジウム
- ◆ 海外見本市への出席
- ◆ 事業者に対する個別相談
- ◆ プロモーション素材の作成（動画、パンフ等）
広報（ウェブサイト・メルマガ等）
- ◆ 文科省幹部による相手国政府との交渉

事務局

（海外展開事業の指揮系統）



海外展開パイロット事業【30百万円(14百万円増)】

日本型教育の海外展開のモデルとなりうる事業を、プラットフォームを通じて集中的に支援

- ◆ 渡航費、通訳費等の経費支援
- ◆ 在外公館等による現地でのサポート等

Aタイプ（個別枠）【20百万円(4百万円増)】

個別の機関による個別テーマの海外展開（2年）

- ☆新興国には日本型教育への膨大なニーズ
+ 官邸外交により首脳レベルからの要請増加
- ☆海外展開を希望する教育機関・事業者の増加
- ☆欧米・フィンランド・オーストラリア・シンガポール・中韓等
は国をあげて自国の教育を海外に展開

ニーズ・シーズの増大、対象国の拡大に対応しきれず、優れたコンテンツを持っているにも関わらず、諸外国に後れをとっている

⇒ 件数の拡充が必要

200万×10件【2000万(継続分+新規分)】 拡充

＜想定地域＞
ASEAN・インド
中東、中南米、アフリカ

Bタイプ（コンソーシアム枠）【10百万円(新規)】

複数機関による包括的テーマの海外展開（2年）

- ASEAN・インド
- ☆各地域からのニーズに応えるためには、テーマの広がり、地域的広がりが必要
- ☆モデルを、持続性・自立性のあるものにするためには、日本側教育機関・事業者の連携が必要
- ☆新興国側にはすでに教育機関・事業者のコンソーシアムが形成されつつあり、諸外国は連携をねらっている

⇒ 複数機関を支援できる仕組が必要

500万×2件【1000万】 新規

教職系大学のコンソーシアム
教育コンテンツ提供の教育機関・事業者のコンソーシアム
海外展開する専修学校のコンソーシアム 等

点から面へ：

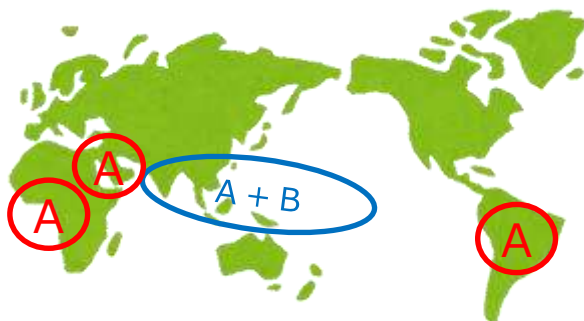
これまで国別分科会、パイロット事業にて個別の事業者を支援。
コンソーシアム化の土壌整う



ASEAN地域・インド

【ニーズ例】

- ・ASEAN：域内共通のカリキュラム・教員養成への協力に対応する日本の教職系大学のコンソーシアム
- ・ヴェトナム：食育・健康教育
- ・ミャンマー：幼児教育
- ・インド：産業と直結する専修学校教育 など



- すでにパイロット事業を行った地域
- パイロット事業が行っていない地域

まずは点を：各国から多数のニーズが寄せられるも、対応できてない

中東地域

産油国（非ODA国）から石油資源に依存しない国家運営のための日本型教育に関心

【ニーズ例】・サウジアラビア：道徳教育・ジェンダー教育

中南米地域

日系人コミュニティの存在もあり、日本型教育に根深い関心

【ニーズ例】・ブラジル：武道（規範意識）

・パラグアイ：ICT教育 など

アフリカ地域

JICA事業の継続性・定着へのニーズ

【ニーズ例】・サブサハラ諸国：教職員研修 など

文部科学省「日本型教育の海外展開推進事業(EDU-Portニッポン)」 採択パイロット事業一覧

2018年9月20日現在

▲就学前教育／★初等中等教育／●高等教育／■職業教育

ウズベキスタン、モンゴル、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インドネシア
●「日本型司法制度」支援を支える法律家育成のための新しい共通法学教育モデルの構築(2017-2018)

韓国・ルーマニア・香港
★身体形成と芸術体験を融合させた日本型ダンス教育「創作ダンス」の海外輸出(2017-2018)

サウジアラビア
★運動会ワールドキャラバンプロジェクト「サウジアラビアの公立女子校で日本の運動会を開催」(2018-)

アフリカ、中東地域(特にマラウイ、エジプト)
★「福井型教育の日本から世界への展開」アフリカ・中東・日本の教師教育コラボレーション事業(2018-)

カメルーン
★カメルーン共和国における教材研究に基づく日本型授業研究の初等中等学校への普及促進事業(2018-)

インド
■インド型教育訓練と日本型教育訓練の融合と、日印の企業ニーズに即した人財開発(2018-)
★「運動会ワールドキャラバン」プロジェクト(2017-2018)

ラオス
★日本型教員養成及び教育研究システムによるラオスでのエコヘルス教育の実践と研究の充実のための支援事業(2018-)
★ラオスのインクルーシブ教育を推進する「表現運動」(学校体育領域)の輸出(2018-)

バングラデシュ
●デザイン思考教育を用いたバングラデシュの病院における問題の解決(2017-2018)

スリランカ
★小学生向けデジタル算数教材の海外展開事業(2018-)

カンボジア
★カンボジアの教科書出版会社と教員養成大学をつなぐ日本型「社会科教科書の編集・活用システム」の構築支援(2018-)
★カンボジアにおける学校保健室を基盤とした日本型保健教員養成モデルの開発事業(2018-)
●カンボジア国内2地点と日本をつなぐ、日本開発デジタル教材を活用した日本型「指導要領」の実践(2018-)

ベトナム
★コアとネットワーク形成による日本型小学校理科実験教員研修システム展開事業(2018-)
●ハノイ国家大学へのロボット教育プログラム導入～カリキュラムなど教育コンテンツの提供、教員研修支援～(2018-)
▲ベトナムにおける日本式幼児教育・保育法を実践できる幼稚園教諭を育てる人材育成事業(2018-)
★日本型の食育・健康教育を起点に、健康・福祉の向上と文化・マナーの理解を通して、社会課題の解消を実現(2018-)
★対ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ミズノヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業」(2018-)
★ベトナム社会主義共和国における器楽教育定着化に向けた学校教員養成事業(2018-)
●ベトナムにおける、主体的・対話的で深い学びを実現する日本型キャリア教育の実践導入とその指導法支援(2017-2018)

パプアニューギニア
★教科書とアセスメント導入による、パプアニューギニアでの日本型カリキュラムマネジメントモデルの構築(2018-)
★パプアニューギニアでの日本型の理数教科書に基づく教員用電子指導書の開発と教員養成課程での活用(2018-)

ブータン
★「学校を核とした地域創生」海外展開モデル事業～ブータン王国での学校魅力化プロジェクト～(2018-)
●ブータン王立大学の理工系カレッジへの4年制機械工学科設置支援による日本型工学教育の海外への展開(2017-2018)

ミャンマー
■ミャンマーにおける自動車整備士育成のための実践的日本型専門学校教育システムとカリキュラムの普及(2018-)
●ミャンマーの大学基礎実験教育の教員研修システム構築 Phase1. 物理学実験による広い知識と深い洞察力の提供(2017-2018)

ASEAN
●GTIコンソーシアムを活用した産学官連携グローバルPBLの国内外大学での定着(2017-2018)

ペルー
★日本型体育科教育の世界への展開～レッスン・スタディを活用したペルーの体育教員研修システムの構築～(2018-)

アルゼンチン
★日本型スポーツ教育の国際展開モデル～アルゼンチンにおける柔道指導を通じた心技の練成と日本文化の伝承～(2018-)

○平成28年度採択パイロット事業（2016-2017）の概要

高等教育		 愛媛大学 ミャンマー国工科大学への 日本方式 実験室安全教育普及  千葉工業大学 モンゴルにおける日本型宇宙 教育とIoT／ICT海外展開
職業教育	 (株)学研HD インドにおける 日本型職業訓練事業  HR Japan タイ人大学生ビジネス人材 育成事業	
初等中等教育	 東京学芸大学 日本人学校を拠点とする 日本型教師教育国際展開  ヤマハ（株） 初等中等教育の音楽教科への 器楽教育導入定着化事業  ミズノ（株） ヘキサスロン運動プログラム 導入普及促進事業  朝日新聞社／博報堂（株） 日本型学習プラットフォーム 「みつけ」のアジア展開  (株)ハネッセコーポレーション 日本語学習者における 語彙定着プログラム開発準備  スポーツターナル（株） 日本型部活動の海外輸出	 広島大学 「日本型防災教育モデルBOSAI」 での学びの環境づくり  【アフリカ】福井大学 「福井型教育の日本から 世界への展開」スタートアップ事業  日本教育工学会 フィリピン3大学を キーステーションとした 教員研修計画  埼玉県 埼玉版アクティブラーニング型授業 による教員研修支援PJ
	ベトナム、タイ、インド（国別分科会対象国）	その他

公認PJ：経費支援＋調整支援

応援PJ：調整支援

○H29年度パイロット事業採択事業の概要（対象段階／対象国別）

高等教育	 （株）教育と探究社 ベトナムにおける主体的・対話的で深い学びを実現する日本型キャリア教育の実践導入とその指導法支援 【東南アジア】芝浦工業大学 GTIコンソーシアムを活用した産学官連携グローバルPBLの国内外大学での定着  名古屋大学 「日本型司法制度」支援を支える法律家育成のための新しい共通法教育モデルの構築  岐阜大学 ミャンマーの大学基礎実験教育の教員研修システム構築	 関西大学 ブータン王国立大学の理工系カレッジへの4年制機械工学科設置支援による日本型工学教育の海外への展開  Bangladesh国際協力推進会 デザイン思考教育を用いた Bangladesh の病院における問題の解決
初等中等教育	 【ASEAN、アフリカ諸国等】 （主にフィリピン、マラウイ）福井大学 「福井型教育の日本から世界への展開」 アジア・アフリカ・日本の教師教育 コラボレーション事業  日本教育工学会EDU-Portプロジェクト カンボジア教員研修センターと日本をつなぐ、日本開発デジタル教材を活用した小学校英語研修と遠隔サポート  NPO法人ジャパンスポーツコミュニケーションズ 「運動会ワールドキャラバン」PJ	【中国 韓国 ルーマニア】NPO法人 MIYAZAKI C-DANCE CENTER 身体形成と芸術体験を融合させた日本型ダンス教育「創作ダンス」の海外輸出  （一財）地球・教育魅力化プラットフォーム 「学校を核とした地域再生」の海外展開モデル事業～ブータン学校魅力化PJ～
	ASEAN、インド（重点地域）	その他

○平成30年度パイロット事業採択事業の概要（対象段階／対象別）

公認PJ

応援PJ

高等教育	 千葉工業大学 ハノイ国家大学へのロボット教育プログラム導入 ～カリキュラムなど教育コンテンツの提供、教員研修支援～  （株）内田洋行 カンボジア国内 2 地点と日本とつなぐ、 日本開発デジタル教材を活用した日本型「指導要領」の実践
職業教育	 学校法人大原学園 インド型教育訓練と日本型教育訓練の融合と、 日印の企業ニーズに即した人材開発  （株）ジャイアントリープ・インターナショナル ミャンマーにおける自動車整備士育成のための 実践的日本型専門学校教育システムとカリキュラムの普及
初等中等教育	 大阪教育大学 コアとネットワーク形成による日本型小学校理科実験教員研修システム展開事業  信州大学 日本型の教員養成及び教育研究システムによるラオスでのエコヘルス教育の実践と研究の充実のための支援事業  広島大学 カンボジアの教科書出版会社と教員養成大学をつなぐ日本型「社会科教科書の編集・活用システム」の構築支援  香川大学 カンボジアにおける学校保健室を基盤とした日本型保健教員養成モデルの開発事業  （株）すららネット 小学生向けデジタル算数教材の海外展開事業  （株）Z会、（株）Z会ホールディングス 日本型の食育・健康教育を起点に、健康・福祉の向上と文化・マナーの理解を通して、社会課題の解消を実現  ミズノ（株） 対ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ミズノヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業」  ヤマハ（株） ベトナム社会主義共和国における器楽教育定着化に向けた学校教員養成事業  （一財）地域・教育魅力化プラットフォーム 「学校を核とした地域創生」海外展開モデル事業～ブータン王国での学校魅力化プロジェクト～  【アフリカ、中東地域】福井大学 「福井型教育の日本から世界への展開」アフリカ・中東・日本の教師教育コラボレーション事業  特定非営利活動法人 MIYAZAKI C-DANCE CENTER ラオスのインクルーシブ教育を推進する「表現運動」（学校体育領域）の輸出  鳴門教育大学 カメルーン共和国に教材研究に基づく日本型授業研究の初等中等学校への普及促進事業  広島大学 日本型体育科教育の世界への展開～レッスン・スタディを活用したバレーの体育教員研修システムの構築～  アイ・シー・ネット（株） 教科書とアセスメントの導入による、パプアニューギニアでの日本型カリキュラムマネジメントモデルの構築  NPO法人 ジャパンスポーツコミュニケーションズ 運動会ワールドキャラバンプロジェクト「サウジアラビアの公立女子校で日本の運動会を開催」  学校法人梅村学園 中京大学 日本型スポーツ教育の国際展開モデル～アルゼンチンにおける柔道指導を通じた心技の練成と日本文化の伝承～  学校図書（株） パプアニューギニアでの日本型の理数教科書に基づく教員用電子指導書の開発と教員養成課程での活用
就学前	 （株）小学館集英社プロダクション ベトナムにおける日本式幼児教育・保育法を実践できる幼稚園教諭を育てる人材育成事業

海外におけるEDU-Port公認プロジェクトの主な成果 ※平成28年度採択分

各省連携による
調整支援

代表機関 (展開国)	事業名／○概要★成果	
東京学芸大学 (タイ王国)	在外教育施設(日本人学校)を拠点とする日本型教師教育の国際展開 ○ 日本人学校を拠点とする「授業研究」の海外展開モデル作り ○ 日本人学校教員を指導者として育成後、現地大学と連携し現地指導者を育成 ★ バンコク日本人学校を事業実施拠点と確定。 ★ 現地校でのモデル事業実施に関してコンケン大学と調整 ★ 松野大臣も現地に赴き現場を視察し、タイ教育大臣から更なる教育支援の要請を受ける。	
広島大学 (ネパール 連邦民主共和国)	子どもの主体性を培う『日本型防災教育モデルBOSAI』を用いた 安全で安心な学びの環境づくり支援 ○ JICA支援で開発された防災教育モデルを、震災を経験したネパールの小学校に普及 ○ 学校や地域と連携し、生徒が主体的に参画する学校防災策定計画モデルを実証・普及 ★ ダディン郡の2校でワークショップを実施（60名参加） ★ 両校のBOSAIマップが作成され、危険箇所、避難所が確認された	
学研 (インド)	インドにおける日本型職業教育事業 ○ 日本の専修学校と連携し、運送系自動車運転免許訓練、重機オペレーション訓練を対象とし、日本型の職業教育学校（スキルだけでなく、安全教育や労働モラルを身につけた人材を輩出）を開設 ★ パイロット校候補地における「日本型職業訓練」需要に関するヒヤリング等を行い、第1校目の候補都市を確定	
ミズノ (ベトナム 社会主義共和国)	初等義務教育ヘキサスロン（運動プログラム）導入普及促進事業 ○ 授業数が限られ、運動要素（「走る」「跳ぶ」「投げる」）が少ないベトナムの体育授業改善を実現することにより、肥満に代表される健康被害の低減、健康増進に寄与 ★ 現地校導入を見越し、代理店社員と小学校教員対象の研修実施 児童へのデモ授業では運動量（歩数）が向上 ★ 首脳会談で採択された日越共同声明にはベトナムにおける日本型教育の拡大が盛り込まれた。 ★ ベトナム教育科学院と協力覚書を締結。 ★ ベトナム教育訓練省と協力覚書を締結。	
ヤマハ (ベトナム 社会主義共和国)	初等中等義務教育の音楽教科への器楽教育導入及び定着化事業 ○ 器楽教育の普及により、自由な感情表現を通じた他者との協調や責任感の醸成を実現し、ベトナムにおける音楽教育の充実に寄与 ★ クラブ活動での試行、器楽教育に関する専門家派遣（横浜国立大学／小川教授）や教員養成、教材開発の支援を行った。（小川教授は、ベトナム政府の音楽教科アドバイザーに就任） ★ 首脳会談で採択された日越共同声明にはベトナムにおける日本型教育の拡大が盛り込まれた。 ★ ベトナム教育訓練省初等局と覚書を締結。 ★ ベトナムにおける学習指導要領に、器楽教育（リコーダー）が盛り込まれる見込み。	

●支援終了後、自立した取組

国立大学法人東京学芸大学（タイ王国）
在外教育施設(日本人学校)を拠点とする
日本型教師教育の国際展開

【バンコク西脇真一】
日本の教員がどのように「教え方」の向上を図っているかをタイの教育関係者に知ってもらおう「授業研究」が22日、バンコク日本人学校（室園薫校長）で開かれた。日本型教育を海外で展開し、相手国の教育の底上げを支援する「EDU-Port」（エデュポート）の一環で、同校と関係の深い東京学芸大が携わる。指導する藤井秀亮名誉教授によると、授業研究は日本固有のシステム。研究主題を設定して授業を公開し、教員同士で分析する。明治期に米国から導入された指導法

タイで日本流授業研究



数直線に小数を書き込む子供たちの様子を
見て回るタイの教育関係者ら＝バンコク日本人学校で22日、西脇真一撮影

教え方向上普及図る

を普及させる過程で始まったとみられ、120年数と5年の「面積の求め方」の歴史があるという。以上の歴史があるとい

同校の教員と共にタイ教

育省や国立大付属小の関係者らが立ち会った。問題解決型」と言われるやり方で、5年のクラスでは教諭が方眼紙に三角形を書いたプリントを子供たちに渡し、四角形や平行四辺形に変形して考えた面積の出し方をそれぞれ発表してもらった。その後「研究協議会」が開かれ、他の教員から授業展開についての意見や質問が出された。教育省の専門官、パッタラワディー・ハッキヤオさんは「教員の啓発にいいと思う。子供主体の授業ができるレベルを目指す日本の教員に感動した」と語った。

2018年11月24日 毎日新聞(朝刊)

海外におけるEDU-Port公認プロジェクトの主な成果 ※平成29年度採択分

代表機関 (展開国)	事業名／○概要★成果
福井大学 (ASEAN、アフリカ諸国)	「福井型教育の日本から世界への展開」アジア・アフリカ・日本の教師教育コラボレーション事業 ○日本型教育（学校拠点による授業開発、教師の協働による授業研究等）の特徴を生かした教員研修を、主にフィリピン、マラウイの教員関係者と共に立案・実施し、協働で学校を拠点とした教師のコミュニティを形成 ★ 学校・生徒の実情に即した授業開発やカリキュラム開発を進める拠点校において開催した研究会に、教育関係者が参加（フィリピン74名、マラウイ30名） ★ 教員や教育行政官等が自身の取組を語り合い、教員の協働学習を促進する場をアフリカで設定（30名参加） 
日本教育工学会EDU-Portプロジェクト (カンボジア王国)	カンボジア教員研修センターと日本をつなぐ、日本開発デジタル教材を活用した小学校英語研修と遠隔サポート ○ シェムリアップ国立教員研修センターにおいて、デジタル英語教材を活用し小学校英語の指導法研修を実施 ○ 本研修を通じて、情報機器の活用方法の定着を企図 ★ ビデオクリップ活用模擬授業のデモンストレーションを計約40回実施（学生約400名に対し研修を実施） ★ ICT活用による教材作成方法の修得とグループワーク研修を実施 

第3期教育振興基本計画 (平成30年6月15日：閣議決定)

第1部 我が国における今後の教育政策の方向性

Ⅳ. 今後の教育政策に関する基本的な方針

5. 教育政策推進のための基盤を整備する

(日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化)

○ 知・徳・体のバランスのとれた力を育むことを目指す初等中等教育や、質の高い理数系教育、高等専門学校や専修学校に代表される産業人材育成などの日本型教育には、近年、諸外国からも高い関心が示されている。日本型教育の海外展開は、海外から日本に来て直接学んでもらうためのきっかけとなり、諸外国との強固な信頼・協力関係の構築、我が国の教育機関の国際化の促進、日本の教育産業等の戦略的な海外進出の促進、ひいては我が国における教育政策推進の後押しとなることから、こうした取組を積極的に進めていくことが重要である。

第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群

5.教育政策推進のための基盤を整備する

目標(21)日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化

海外展開モデルケースの形成や、国内の教育環境・基盤の整備、諸外国との教育に係る人材交流の強化をすることで、日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化を推進する。

○ 官民協働による日本型教育の海外展開

関係府省・関係機関等と連携し、知・徳・体のバランスのとれた力を育むことを目指す初等中等教育や、中学校卒業後の早い年齢から、5年一貫で専門的・実践的な技術者教育を行うことを特徴とする高等専門学校制度などの日本型教育の海外展開に係る検討や情報共有・情報発信等を行うための場の提供、海外展開モデルケースの形成等を行うことを通じ、日本型教育の海外展開の更なる促進を図る。

○ 途上国への教育協力

途上国に対し、留学生の戦略的な受入れや高等教育機関の充実強化を中心とした人材養成の支援、体育カリキュラム策定の支援、部活動や運動会をはじめとする多様な学びの機会の提供支援、スポーツの価値及びアンチ・ドーピングに関する教育の支援等を行うことにより、途上国への教育協力を推進する。

再掲の施策群

- 英語をはじめとした外国語教育の強化
- 国際化に向けた先進的な取組を行う高等学校・高等専門学校・大学等への支援
- 日本人生徒・学生の海外留学支援
- 外国人留学生の受入れ環境の整備
- 海外で学ぶ子供や帰国児童生徒、外国人児童生徒等への教育推進

今後開催予定のセミナー等について

情報収集・ネットワーキングの機会
としてご活用を

1月 アフリカ地域分科会(第2回)

2月 トピックセミナー(職業教育)

3月 EDU-Portシンポジウム@文部科学省
(パイロット事業等の1年間の事業報告等)

地域別分科会

特定の地域での海外事業展開をより具体的に検討するため、当該地域の教育現場のニーズの紹介や、機関・企業間連携の機会の提供、具体的な事業紹介などを実施。

トピックセミナー

海外展開をしている教育機関、事業者等による事例紹介や質疑を通じて、海外展開の機会や日本型教育の強みについて考える機会を設けることを目的として実施。

HPよりメルマガ登録が可能！

HP(<https://www.youtube.com/user/mextchannel>)
Facebook(<https://www.facebook.com/日本型教育の海外展開推進事業-EDU-Portニッポン-316505705576540/>)をチェック！

ご清聴ありがとうございました

EDU-Port Japan



検索！

